別記６連携した参入検討促進支援事業

第１　事業の目的

参入を検討する“地域をけん引する経営体”と受入地域の地元農業者等が連携して行う栽培予定品目の試作を支援し、経営体が参入検討段階から参入予定地における生産性や品質を確認できるようにすることで、地域けん引経営体の参入や連携した産地づくりの検討を促すことを目的とする。

第２　事業の内容

受入を検討する地域の農業者等が誘致経営体の指導の下で行う栽培予定品目の試作活動に係る経費を助成する。

第３　事業実施主体

事業実施主体は、市町村、地域農業再生協議会、地域担い手育成総合支援協議会とする。

第４　助成対象者

地域けん引経営体候補の受入れを検討又は希望する地域の以下の者とする。

(1)認定農業者

(2)認定新規就農者

(3)農業法人（株式会社、合同会社、有限会社、農事組合法人、一般社団法人等）

(4)農業に関する任意団体（集落営農組織、生産部会、協議会、生産組合等）

(5)その他知事が認める者・団体等

第５　助成対象者が備えるべき要件

(1)事業に関する事務手続を適正かつ効率的に行うため、代表者及び意思決定の方法、事務・会計の責任者及び処理の方法等を明確にした運営等に係る規約が定められていること。

(2)試作検討チームを作ること。（隠岐支庁・農林水産振興センター、市町村等を構成者に加えることとする）

(3)試作時に候補経営体から指導を受けること。

(4)試作結果をふまえ、参入や連携した産地づくりの方向性を検討し、次年度の方針等について実績報告でまとめること。

第６　助成対象経費等

助成対象経費、補助率は要綱別表及び連参別表１のとおりとする。

第７　試作期間

試作期間は、毎年度３月３１日までとする。

第８　交付手続

１　助成対象者は、事業実施主体が別に定める補助要綱に基づく交付申請書に事業実施計画書（連参様式第１号）、事業計画書（連参様式第２号）を添付して、事業実施主体に提出するものとする。

２　事業実施主体は、規則第４条第１項の規定により補助金の交付を申請する場合には、様式第１号に連参様式第１号、連参様式第２号の写しを添え、隠岐支庁又は各農林水産振興センター（以下「農林水産振興センター等」という。）を経由して知事に提出するものとする。

第９　交付決定内容等の変更等の申請

１　助成対象者は、交付要綱別表に規定される重要な変更を行おうとするとき　には、第６の１に準じて行うものとし、事業変更計画書（連参様式第３号）に連参様式第２号を添付して事業実施主体へ提出するものとする。

２　事業実施主体は、規則第４条第１項の規定により補助金の交付を申請する場合には、様式第２号に、連参様式第３号、連参様式第２号の写しを添え、農林水産振興センター等を経由して知事に提出するものとする。

第10　実績報告

１　本事業を実施した助成対象者は、事業を実施した年度の３月末までに、事業実施主体に当該事業の実績を報告するものとする。ただし、第７の試作期間内に成績が出ない作物の場合は、３月３１日時点の状況を報告し、実績確定後に改めて事業実績をとりまとめて報告するものとする。

２　助成対象者は、事業実績報告書（連参様式第４号）に連参様式第２号を添付して事業実施主体へ提出するものとする。

３　事業実施主体は、様式第６号に当該実績報告書を添え、農林水産振興センター等を経由して知事に提出するものとする。

第11　補助金の返還

知事は、補助金の交付を受けた助成対象者が虚偽の方法によって補助金の交付を受けたことが明らかになった場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消し、期限を定めて返還を命ずることができる。

第12　帳簿等の保存

助成対象者及び事業実施主体は、補助事業を実施するに当たっては、当該事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに証拠書類を備え、補助金交付の決定を受けた年度の翌年度から５年間保管しなければならない。

　連参別表１

|  |  |
| --- | --- |
| 事 業 種 目 | 内　　　容 |
| 試 作 活 動 | 肥料や農薬等の諸材料費、農業機械等の燃料費・電気代・ガス代、候補経営体との協議資料の印刷費、試作物の評価に必要なサンプル送料・品質分析費、試作に係る機械のレンタル料（助成対象者が所有していない機械に限る）・運送費、資格免許が必要な作業や専門性が高く実施が困難な作業の委託費（連携経営体への委託は補助対象外）　等 |

連参様式第１号

令和　　年　　月　　日

　市町村長　　　　　　　　　　様

（地域協議会長）

助成対象者名

住　　所

代 表 者

令和　　年度　連携した参入検討促進支援事業実施計画書

　このことについて、連携した参入検討促進支援事業を実施したいので、別添のとおり事業計画書を提出します。

（注）連携した参入検討促進支援事業計画書（連参様式第２号）を添付する。

連参様式第２号

令和　　年度 連携した参入検討促進支援事業（変更）計画（実績報告）書

第１　助成対象者及び候補経営体の概要

　１　助成対象者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |

２　連携する候補経営体

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 事業内容等の概要 |  |

第２　事業の目的

|  |
| --- |
|  |
|

第３　試作検討チームの概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所　属 （機関・団体名等） | 氏　名 | 役割分担 |
|
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※１：計画遂行リーダーを定めること。なお、計画遂行リーダーは助成対象者に該当する者とし、氏名の前に◎を記載すること。

※２：役割分担について具体的に記入すること。

※３：１つの所属から複数人が構成に加わる場合は、全員の氏名を記入すること。

※４：適宜、行を追加して記入すること。

第４　事業の内容

　１　試作に取り組む者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 栽培品目名 | 栽培面積 （a） | 試作場所 （地番） | 生産者 | 備　考 |
|
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※適宜、行を追加して記入すること。

　２　試作実施期間

|  |
| --- |
|  |
|

※年度をまたぐ作物の場合は収穫月までを記入。

　３　試作の概要

|  |
| --- |
|  |
|

※試作内容を具体的かつ詳細に記入すること。

※候補経営体からどのように指導を受けながら試作に取り組むかを具体的に記入すること。

　４　試作のスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 作業・生育ステージ等 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※定植等主な作業工程や生育ステージを記号等で図示する。

　５　試作物の評価方法

|  |
| --- |
|  |
|

※連携する経営体とよく協議のうえ、具体的に記入すること。

　６　事業費

円　（うち県補助金　　　　　　　　　　円）

第５　試作の結果と参入や連携した産地づくりの次年度以降の取組方針

|  |
| --- |
|  |
|

※実績報告の際に記入すること。

※試作期間内に成績が出ない作物の場合は、３月31日時点の状況を報告し、実績が確定した段階で改めて翌年度提出するものとする。

第６　添付書類

　（実施計画書）

　　　事業費積算内訳（見積書等の事業費の根拠がわかるもの）、定款等の規約の写し（別記６第４(3)～(5)で定める助成対象者のみ）、

その他必要な書類

（実績報告書）

事業費積算内訳（契約書、納品書、請求書、領収書等の事業費の根拠が分かるもの）、活動内容が分かるもの（作業日や作業内容等が記載された作業日報等）、その他必要な書類

連参様式第３号

令和　　年　　月　　日

　市町村長　　　　　　　　　　様

（地域協議会長）

助成対象者名

住　　所

代 表 者

令和　　年度　連携した参入検討促進支援事業変更計画書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおり変更したいので、別添のとおり提出します。

記

１　変更の理由

２　変更計画書

別添のとおり

（注）連携した参入検討促進支援事業変更計画書（連参様式第２号）を添付する。

連参様式第４号

令和　　年　　月　　日

　市町村長　　　　　　　　　　様

（地域協議会長）

助成対象者名

住　　所

代 表 者

令和　　年度　連携した参入検討促進支援事業実績報告書

　このことについて、別添のとおり提出します。

（注）連携した参入検討促進支援事業実績報告書（連参様式第２号）を添付する。